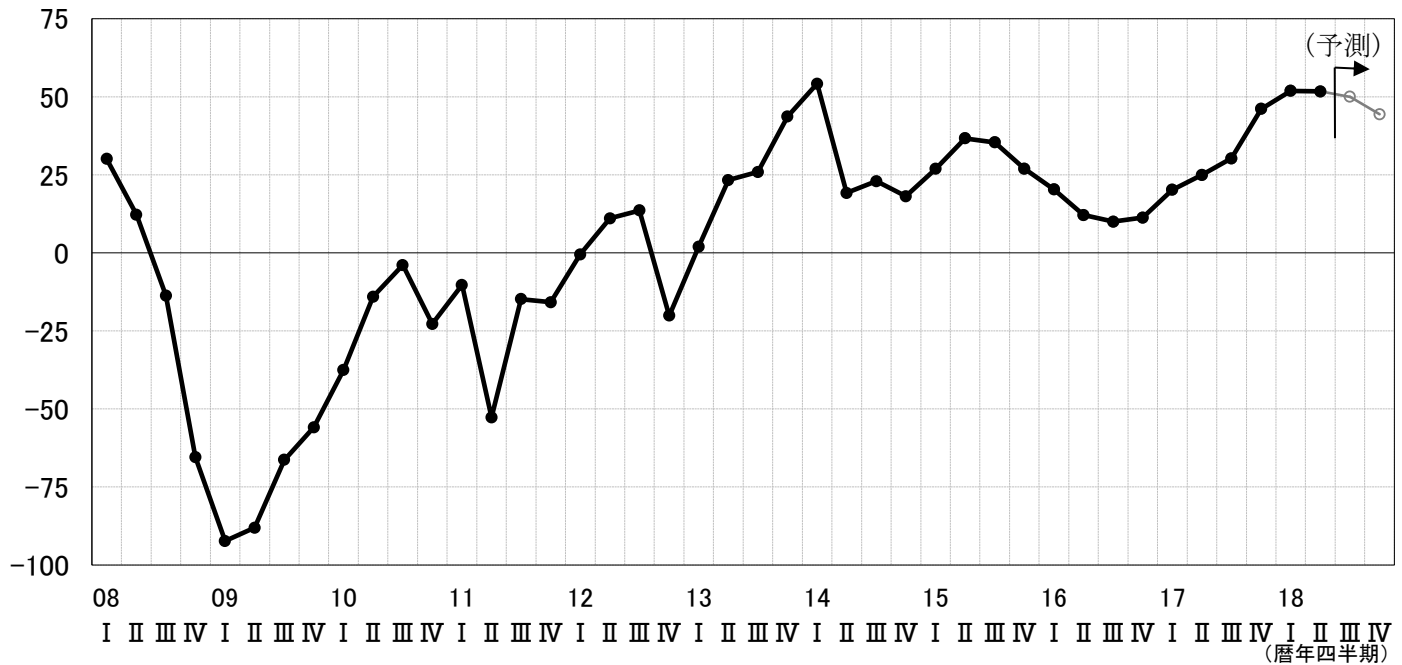


## 中部圏の景況感の現状（4～6月期）と見通し（10～12月期まで）

### 〔今回のポイント〕

#### 中部圏の景況判断



4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、7期ぶりにわずかながら悪化し、51.7(前期比▲0.2ポイント)となった。前回予測は上回った。

項目別では、設備投資計画判断が2期連続の改善となる一方で、業績判断は4期ぶり、機械設備水準判断は3期ぶりの悪化となった。

業種別では、建設業の業績判断が4期連続で改善した一方で、製造業、非製造業は4期ぶりの悪化となった。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、深刻な人手不足による雇用の確保難などから、来期の景況感は悪化すると見られている。

為替相場については、「企業が前提とするレート」(108.7円)と「妥当な水準」(109.9円)がともに円高方向に振れた。

原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$68.1と、前回調査(\$60.6)から大きく上昇した。

わが国の景気の現状については「緩やかに拡大」の割合がわずかに減少し、「概ね横ばい」が増加した。

#### 〔調査の概要〕

◎調査時期 : 2018年4月25日～5月23日

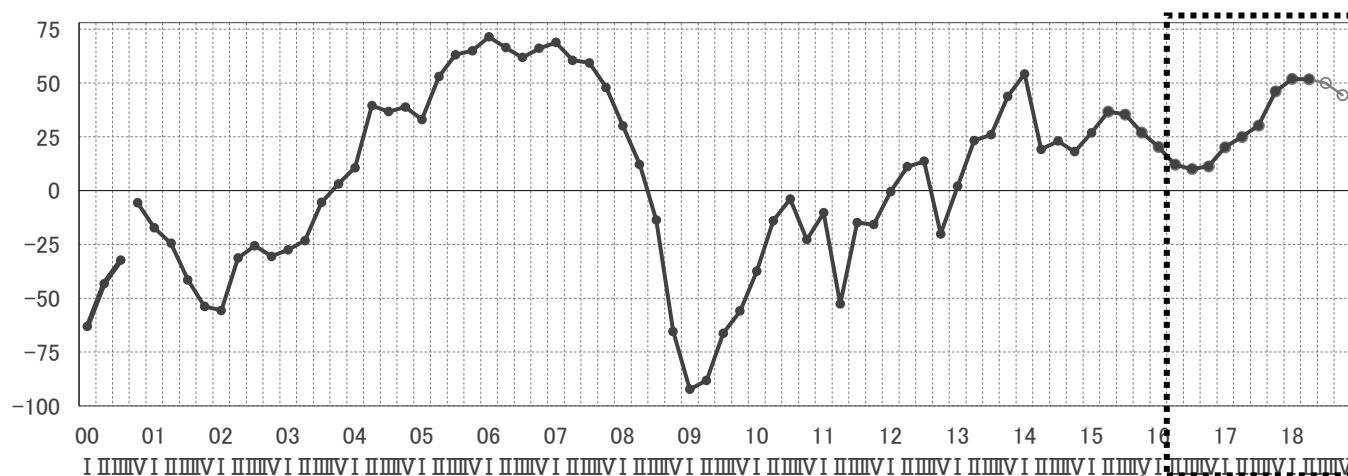
◎対象 : 法人会員代表者等

◎回答 : 246社 (回答率:36.6%、対象672社)

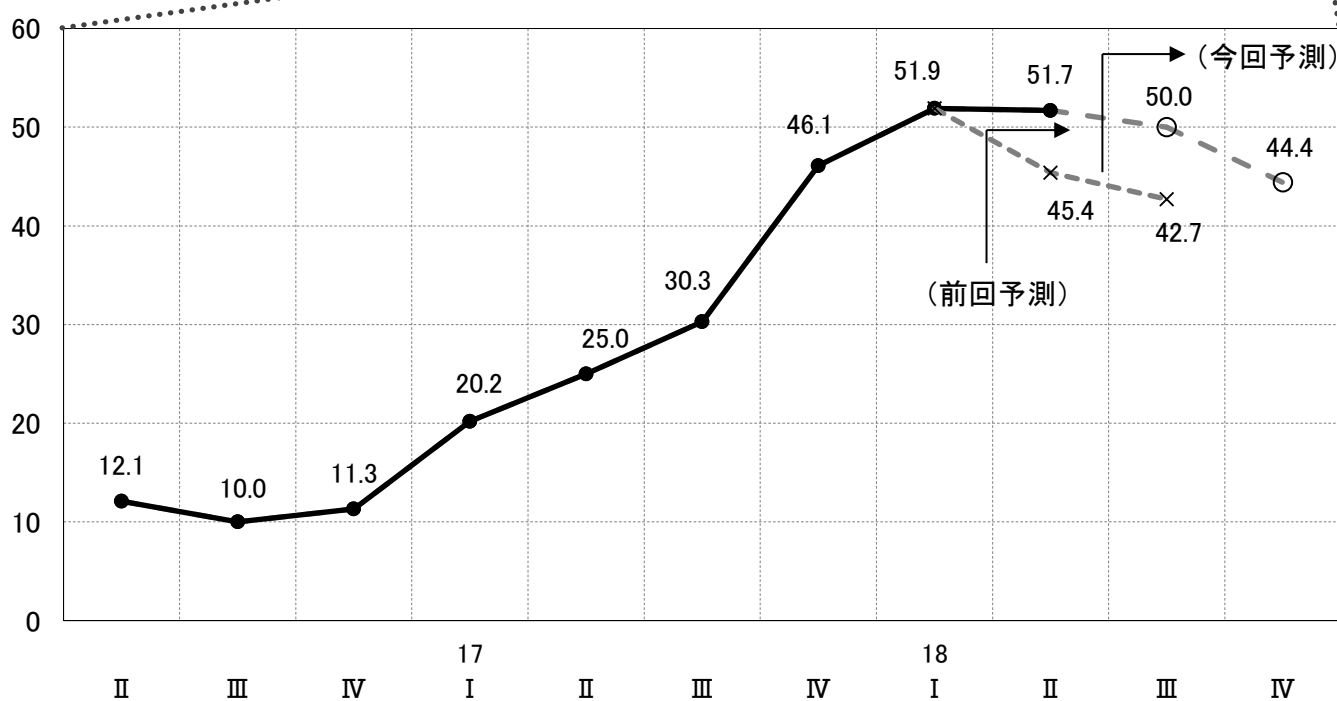
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



### 【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は7期ぶりにわずかに悪化。前回予測は上回った。

[今後] 来期以降も悪化するものと見られている。

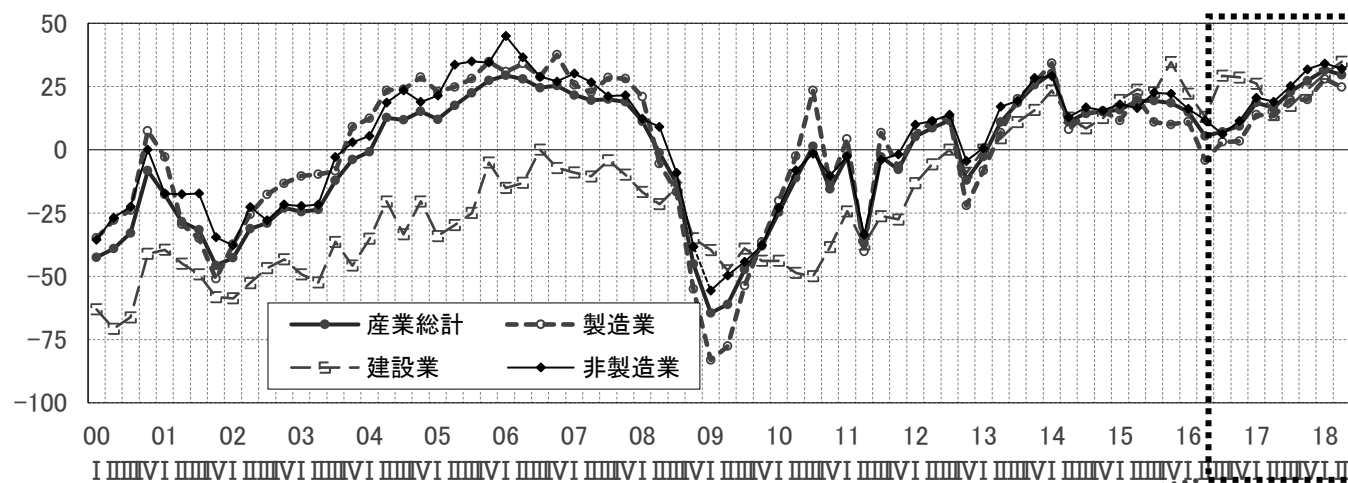
### 【景況判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.9%	46.3%	52.8%	51.9
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.2%	45.9%	52.9%	51.7

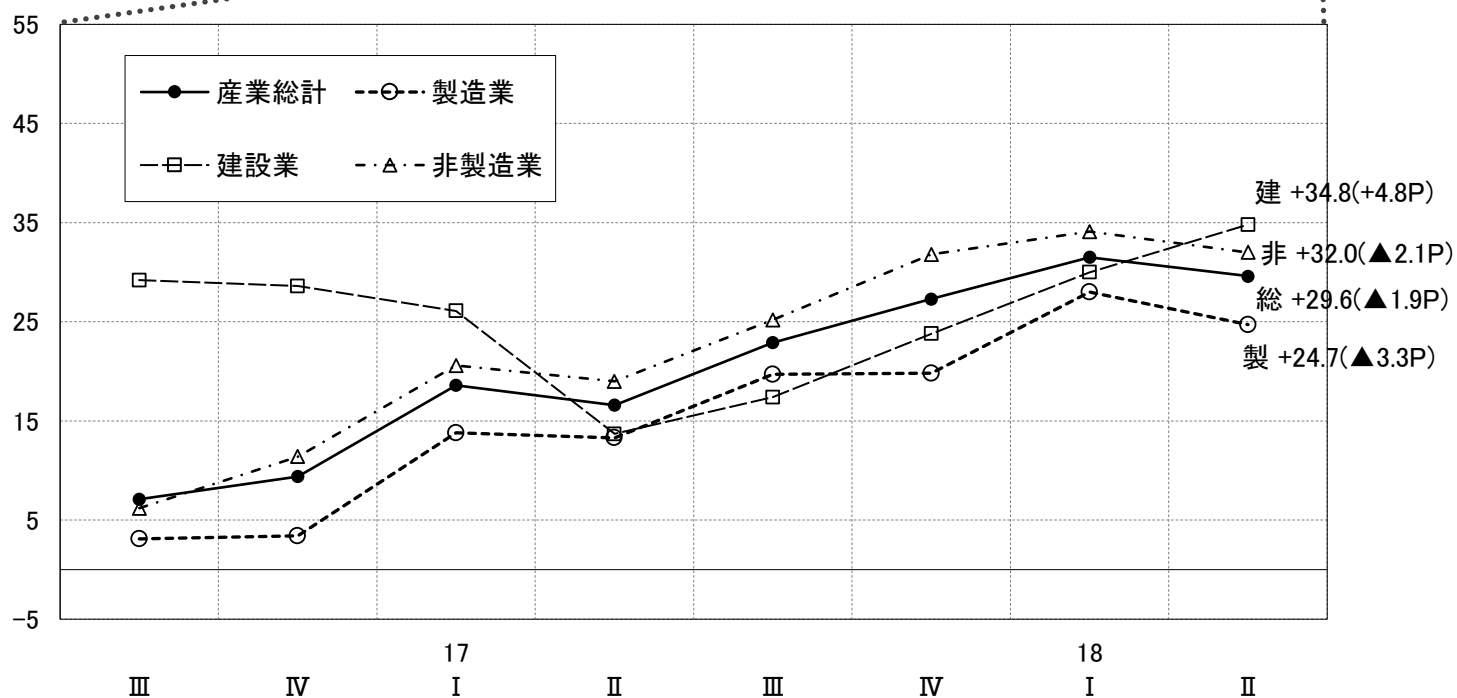
- 0.2P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

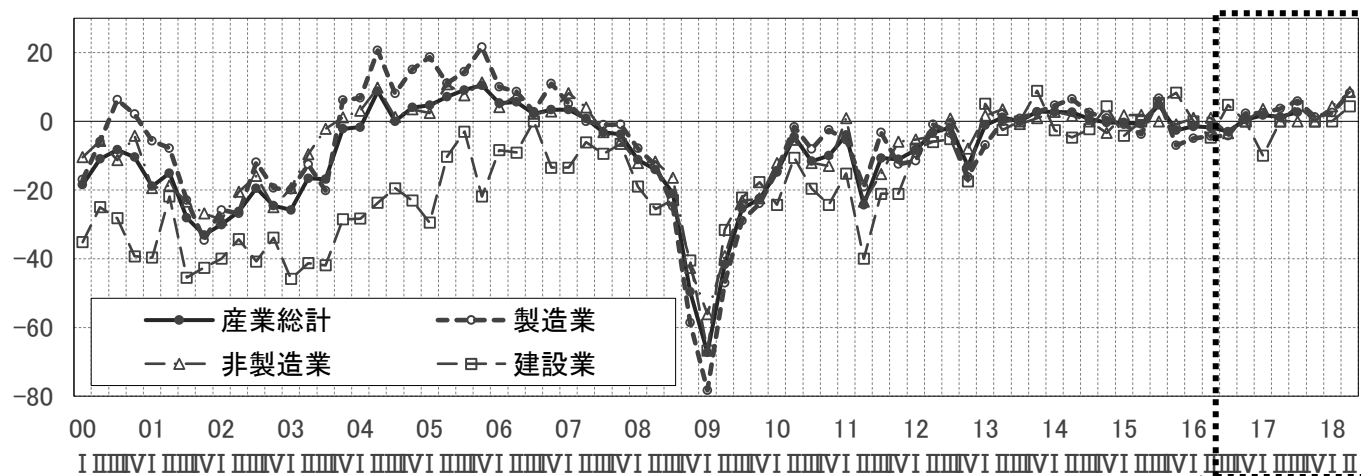
業績判断は、産業総計で4期ぶりの悪化となった。  
業種別では、建設業が4期連続で改善した一方で、製造業、非製造業は4期ぶりの悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

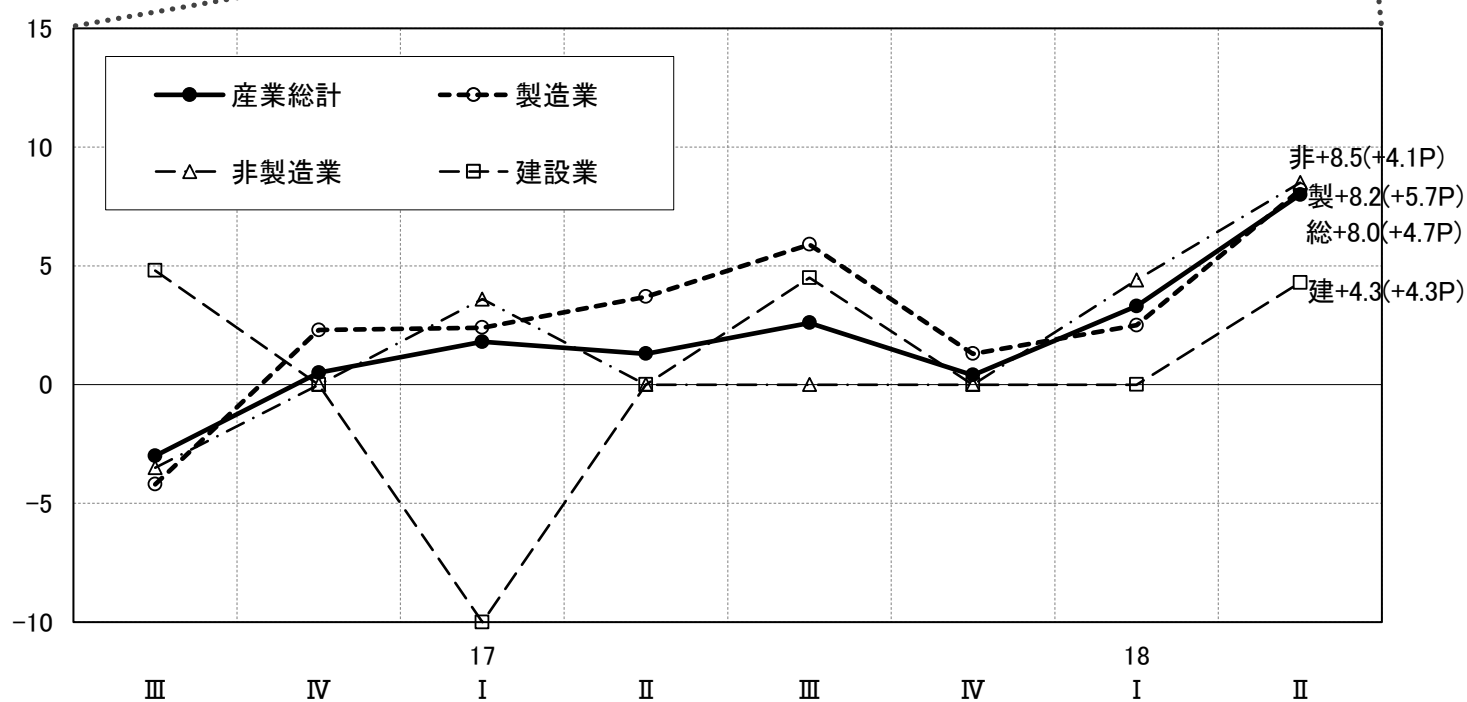
[3月]	1:悪い 5.3%	2:さほど良くない 57.9%	3:良い 36.8%	D.I.(良い-悪い) 31.5
[今回]	1:悪い 5.1%	2:さほど良くない 60.2%	3:良い 34.7%	D.I.(良い-悪い) 29.6

- 1.9P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3カ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、産業総計で2期連続の増加となった。  
業種別では、建設業が横ばいから増加となった。

( )は前回差

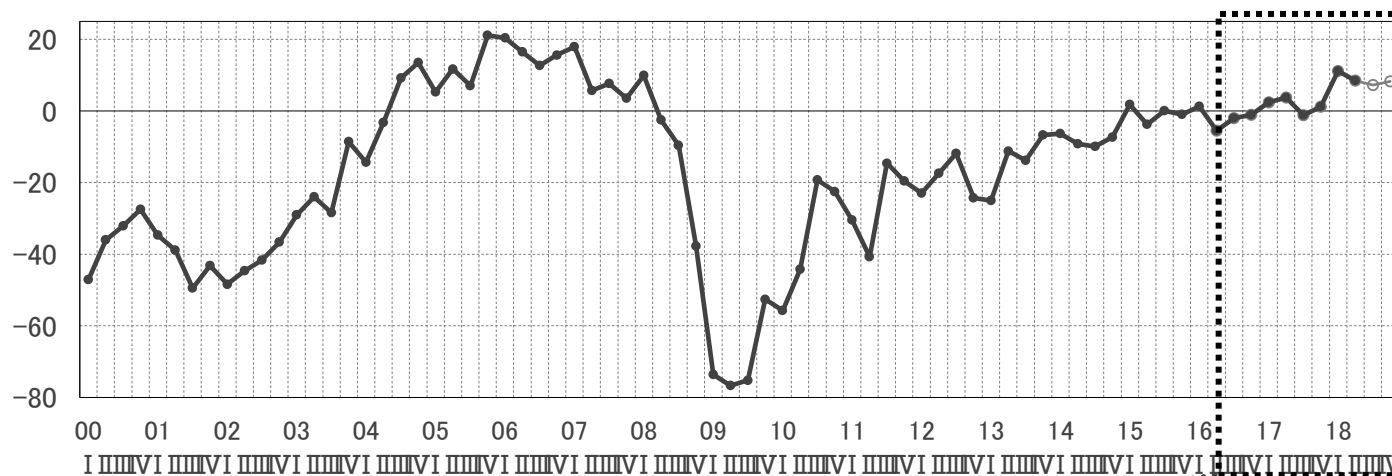
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	4.8%	87.1%	8.1%	3.3
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	2.2%	87.6%	10.2%	8.0

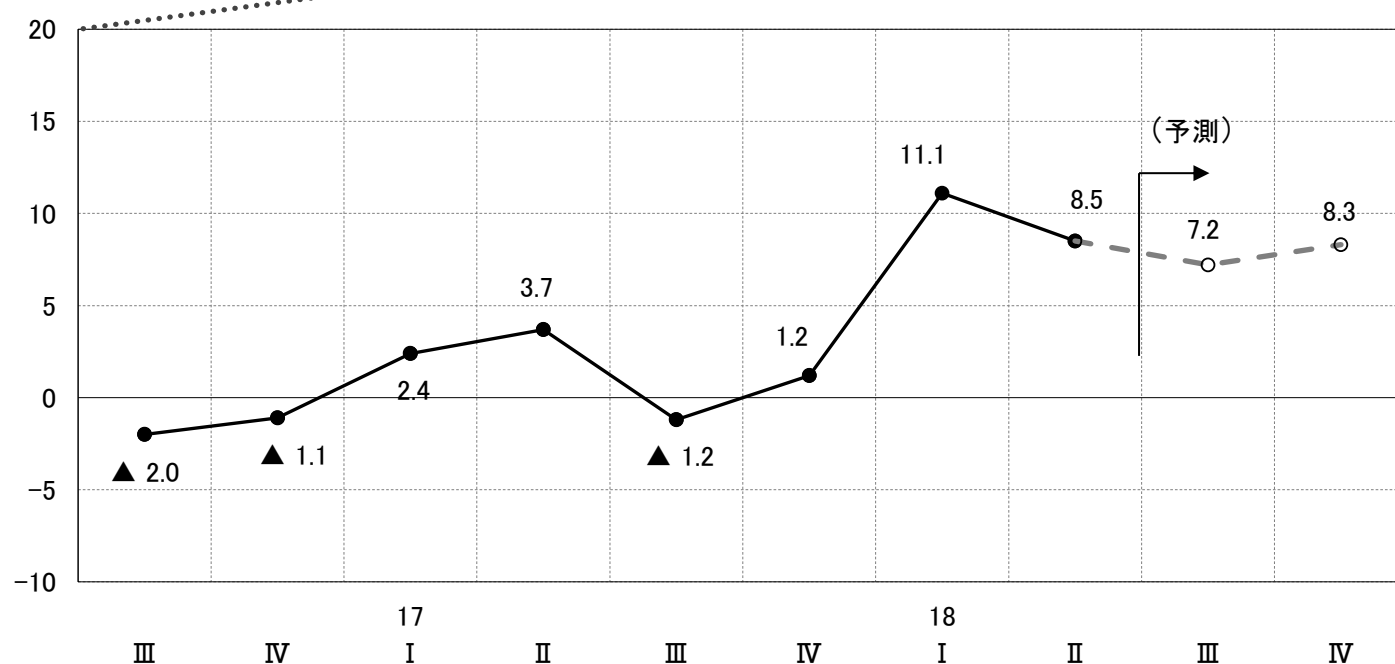
+ 4.7P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は3期ぶりの悪化となった。

[今後] 来期は悪化し、再来期は改善するものと見られている。

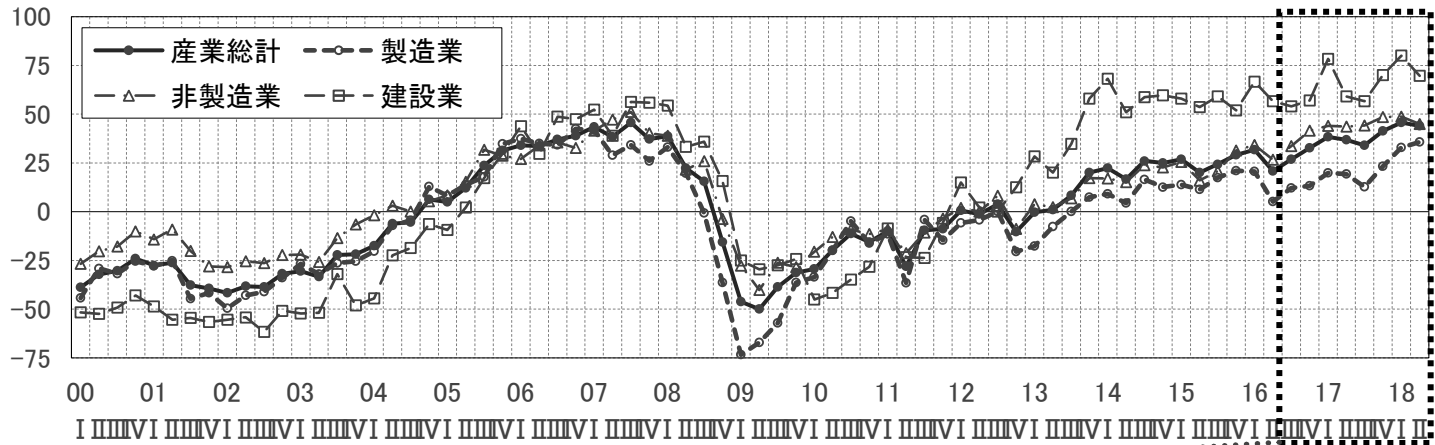
【機械設備水準判断(D. I. )の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[3月]	3.7%	81.5%	14.8%	11.1
[今回]	7.2%	77.1%	15.7%	8.5

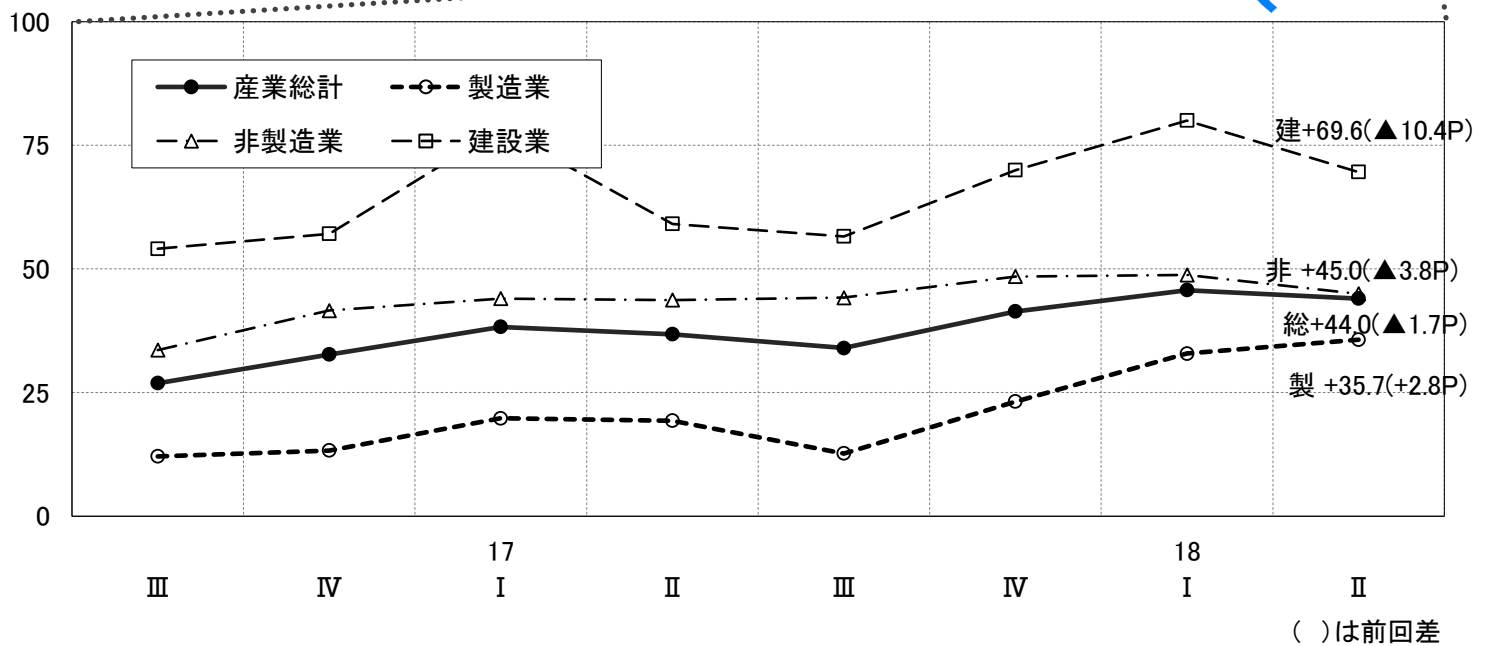
- 2.6P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



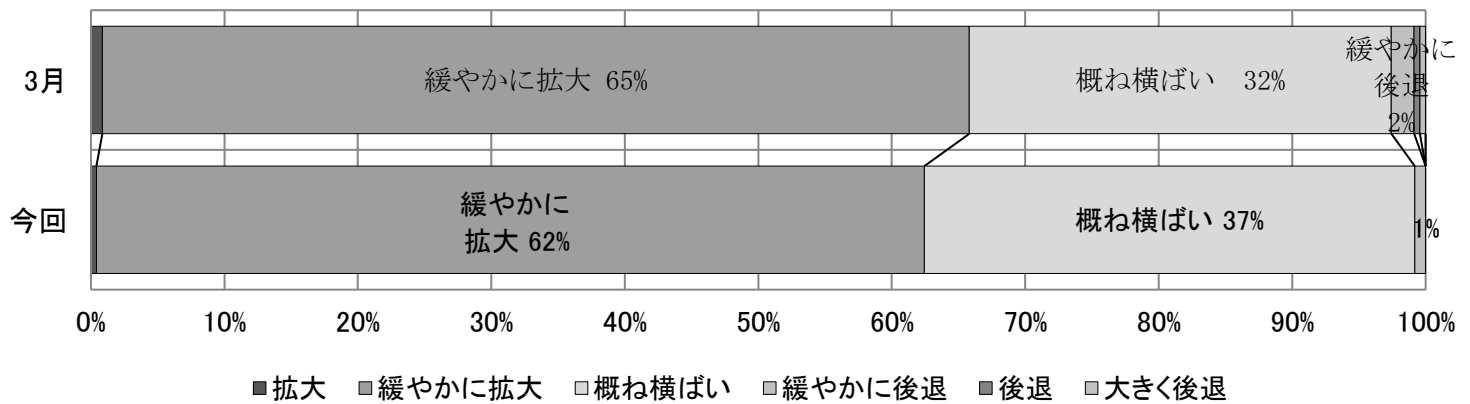
人手不足感は、産業総計でわずかに減少した。業種別では、非製造業、建設業の不足感が減少する一方で、製造業は3期連続の増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← - 1.7P
	2.3%	49.8%	48.0%	45.7	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	1.7%	52.6%	45.7%	44.0	
製造業 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 2.8P
	4.9%	57.3%	37.8%	32.9	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	1.1%	62.1%	36.8%	35.7	
非製造業 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← - 3.8P
	0.8%	49.6%	49.6%	48.8	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	1.7%	51.7%	46.7%	45.0	
建設業 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← - 10.4P
	0.0%	20.0%	80.0%	80.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	←
	4.3%	21.7%	73.9%	69.6	

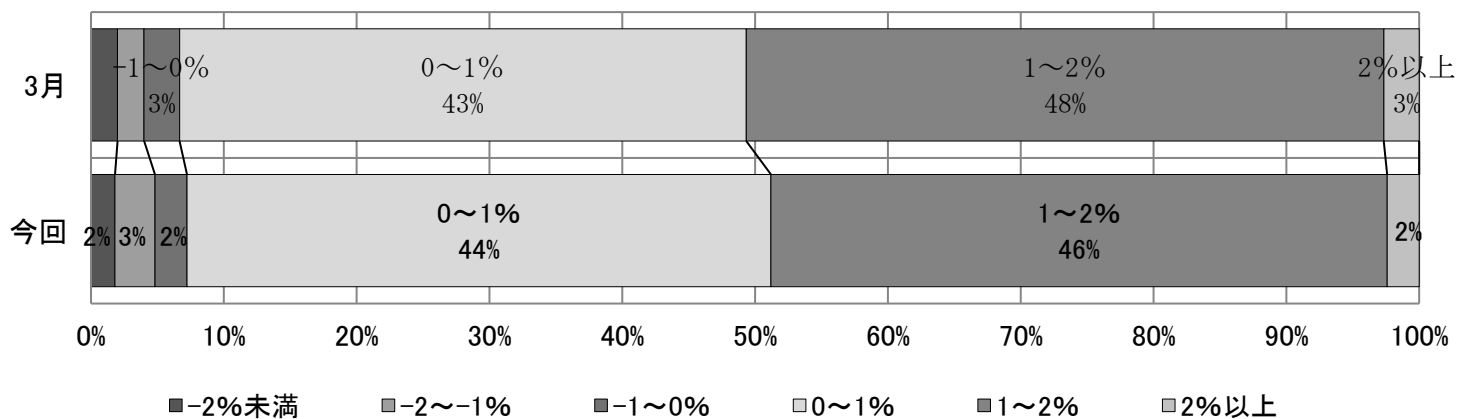
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



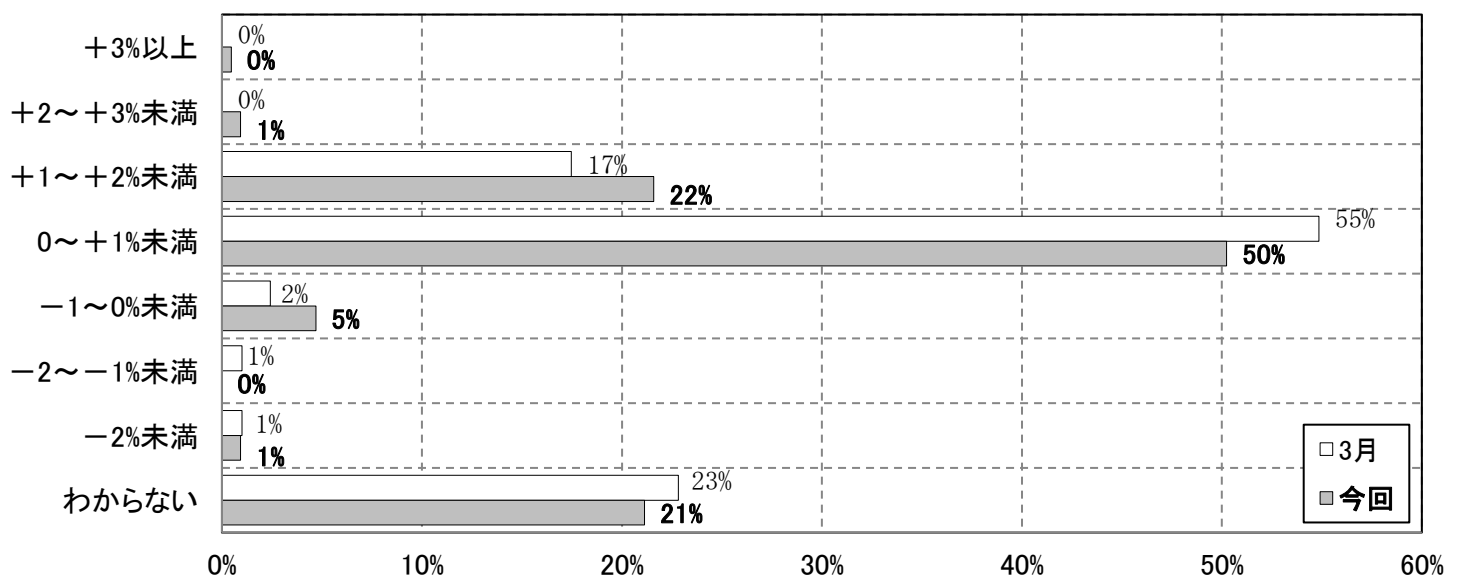
「緩やかに拡大」がわずかに減少する一方で、「概ね横ばい」は増加した。

(2) 2018年度の経済成長率（GDP）見通しについて



「1%以上」の経済成長率を予想する割合がわずかに減少し、1%未満の割合が増加した。

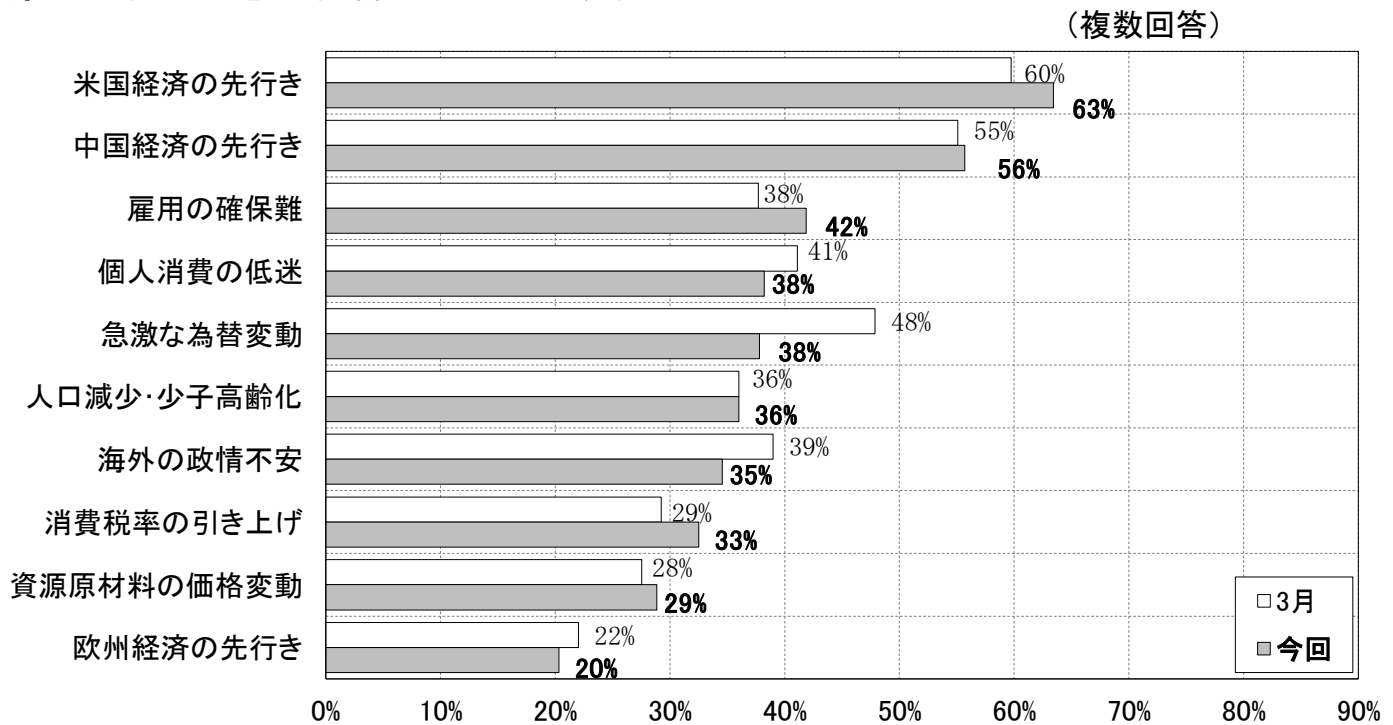
(3) 2018年度末の物価見通しについて



「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が前回に続いて最も多く、「+1~+2%未満」と「-1~0%未満」を予想する割合がともに増加した。

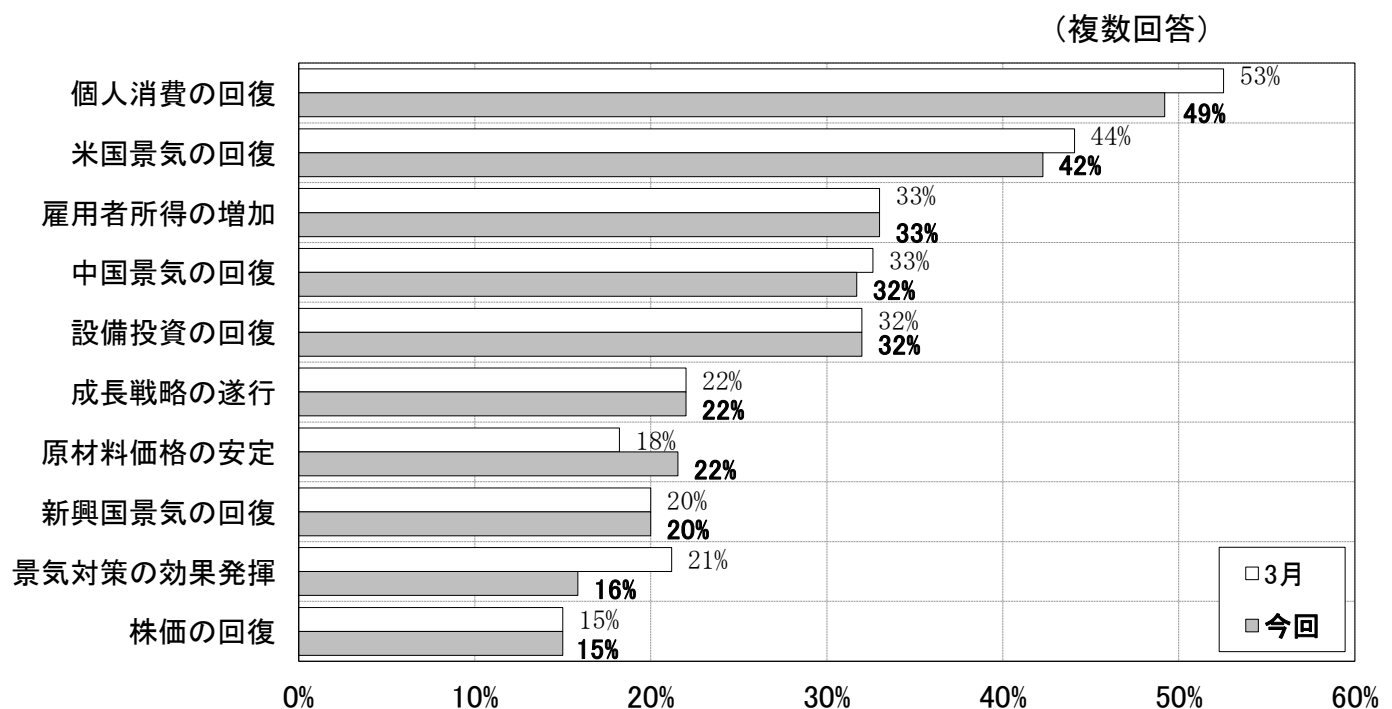
## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「雇用の確保難」、「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。とりわけ、深刻な人手不足などから「雇用の確保難」を懸念する企業が増加した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

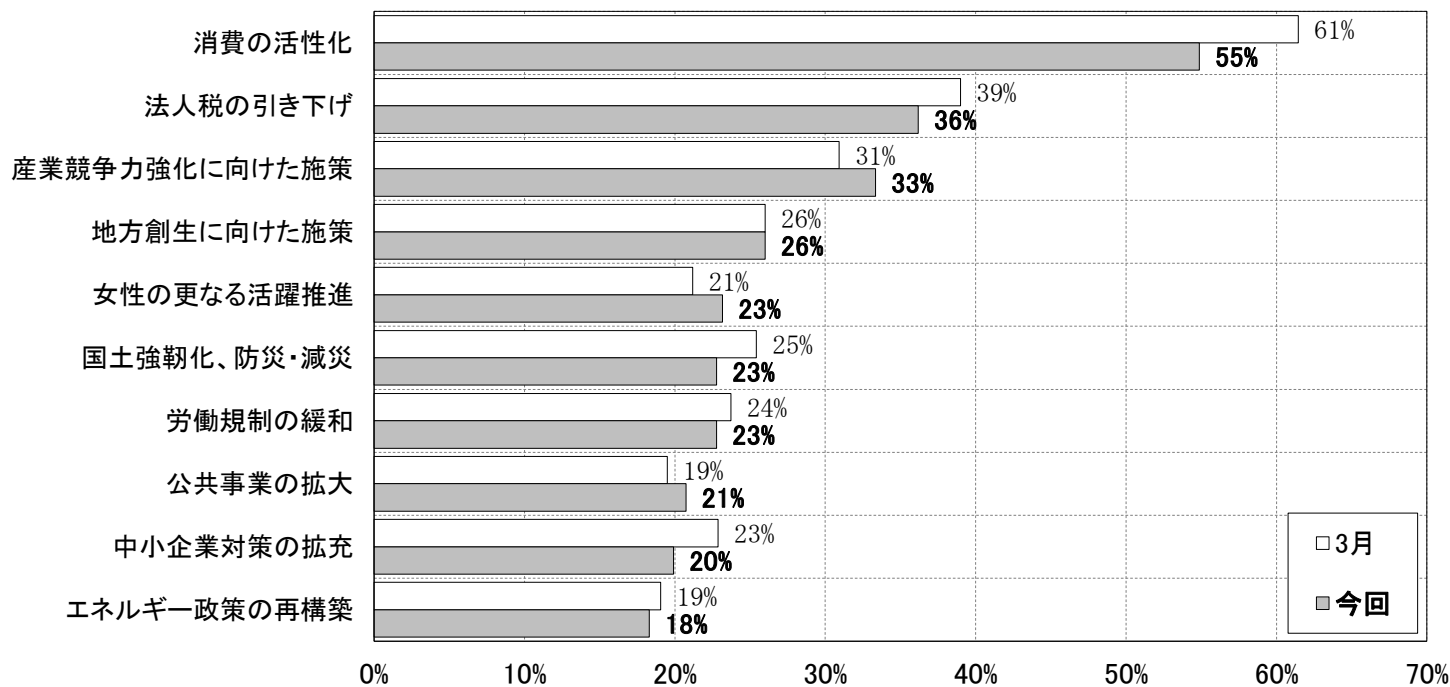


「個人消費の回復」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「雇用者所得の増加」、「中国景気回復」に対する期待が上位を占めた。また、原油価格など原材料価格が上昇していることを受け、「原材料価格の安定」を期待する企業が増加した。



(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

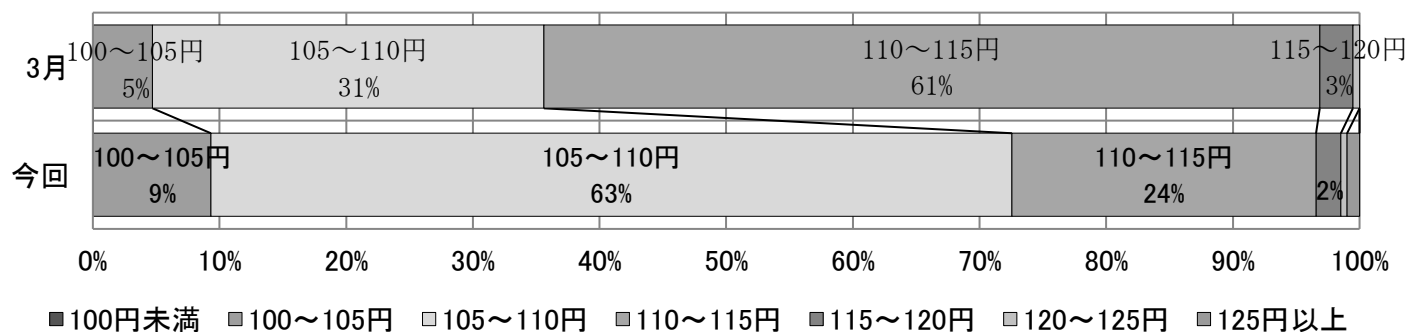


「消費の活性化」、「法人税の引き下げ」、「産業競争力強化に向けた施策」、「地方創生に向けた施策」への期待が上位を占めた。

また、「産業競争力強化に向けた施策」、「女性の更なる活躍推進」、「公共事業の拡大」に期待する企業が増加した。

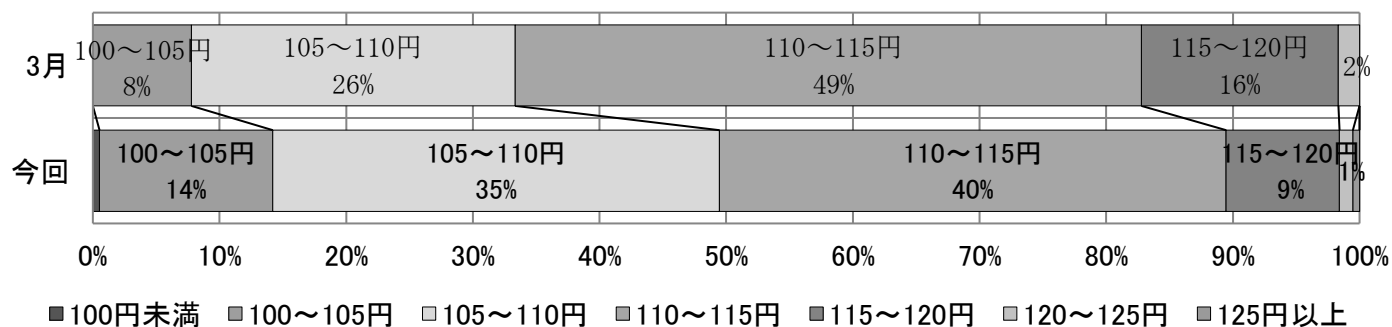
## フォーカス② 為替レートについて

### (1) 2018年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



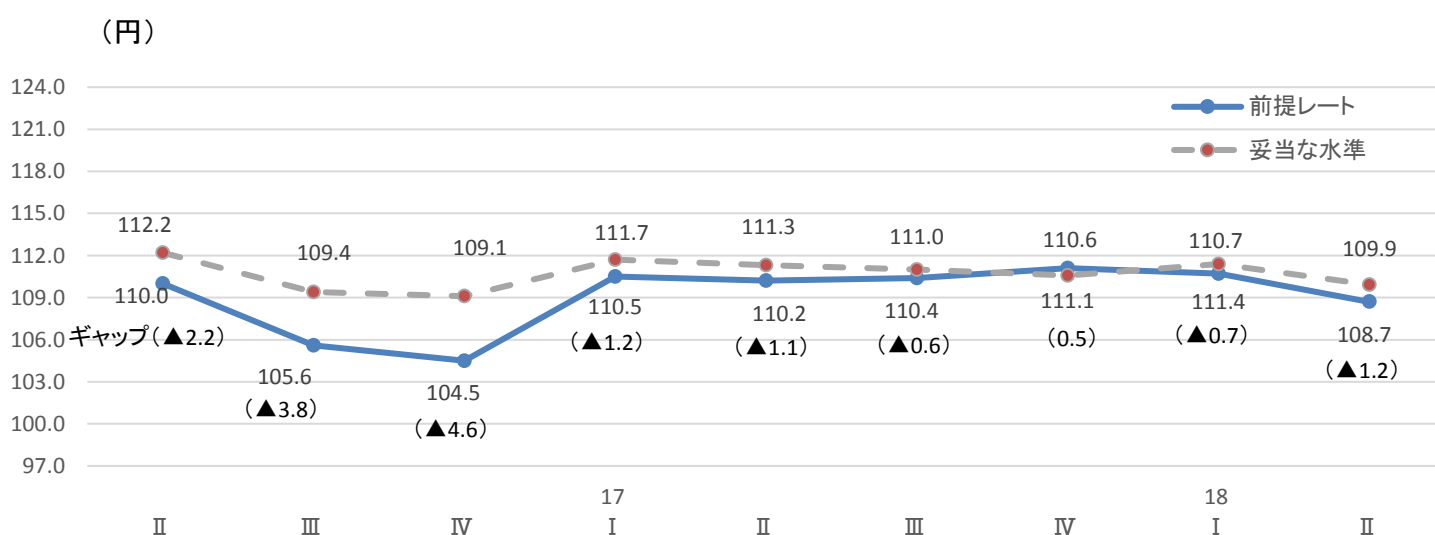
「110円以上115円未満」を前提とする割合が減少し、「105円以上110円未満」を前提とする割合が大幅に増加した。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



110円以上を妥当とする割合が減少し、110円未満を妥当とする回答が全体の約5割となった。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



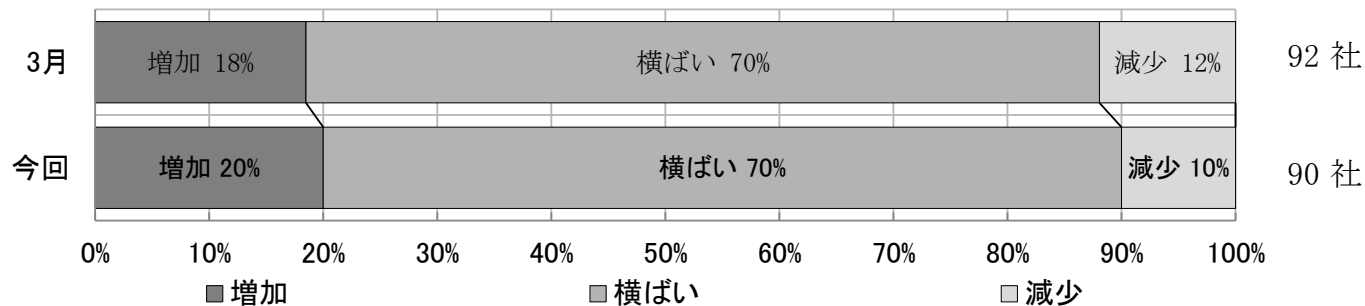
「業績予想の前提レート」と「妥当な水準」がともに円高方向に振れた。ギャップはやや拡大した。

(注) 数値は単純平均値  
ギャップ( )は「前提レート」－「妥当な水準」の値

## フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

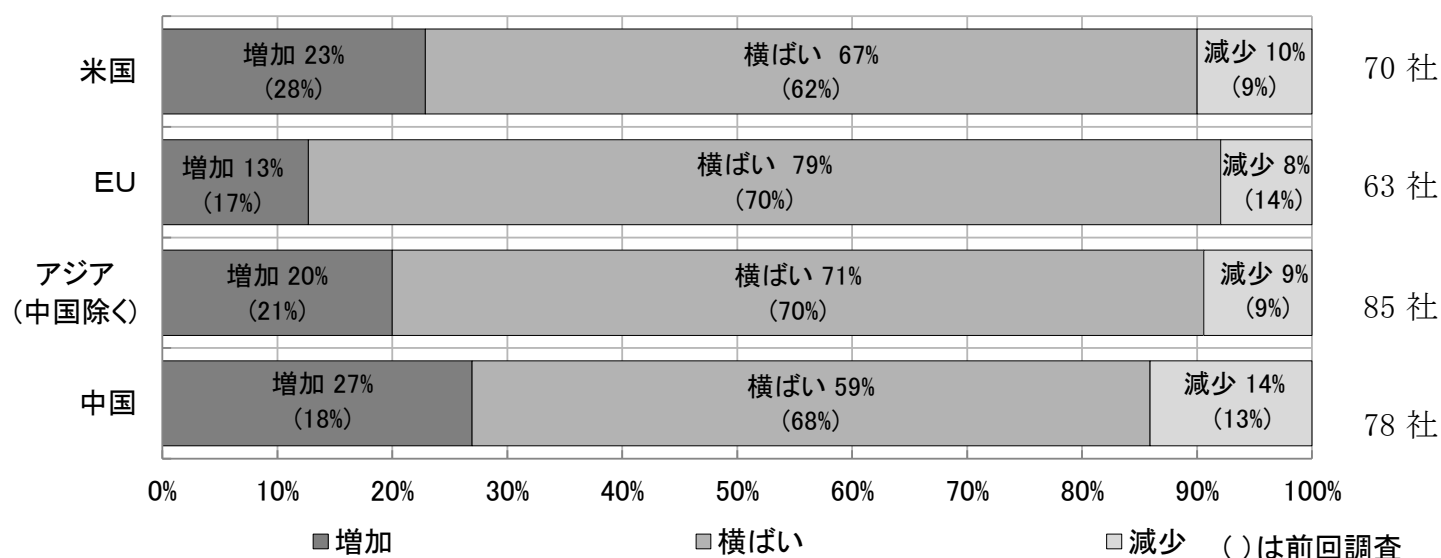
(回答社数)



前回と比較すると、「増加」とする企業の割合がわずかに上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

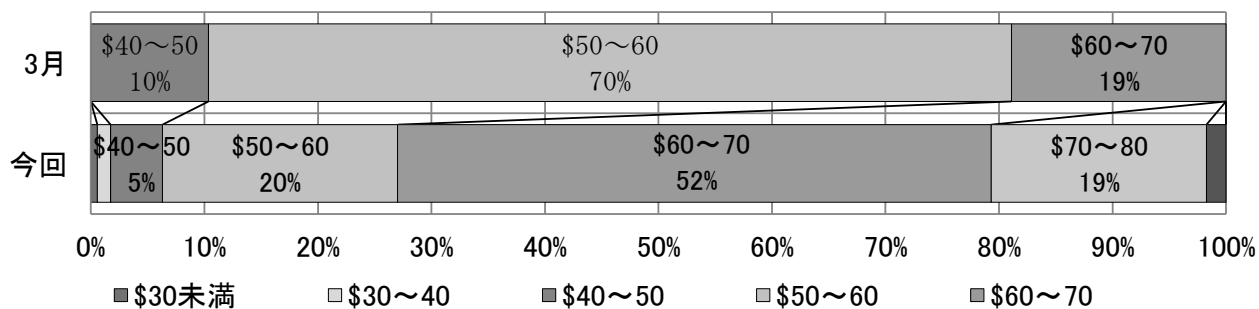


全地域で「横ばい」が最も多い。

前回と比較すると、中国向けで「増加」とする割合が増えている。

## フォーカス④ 原油価格について

(1) 2018年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



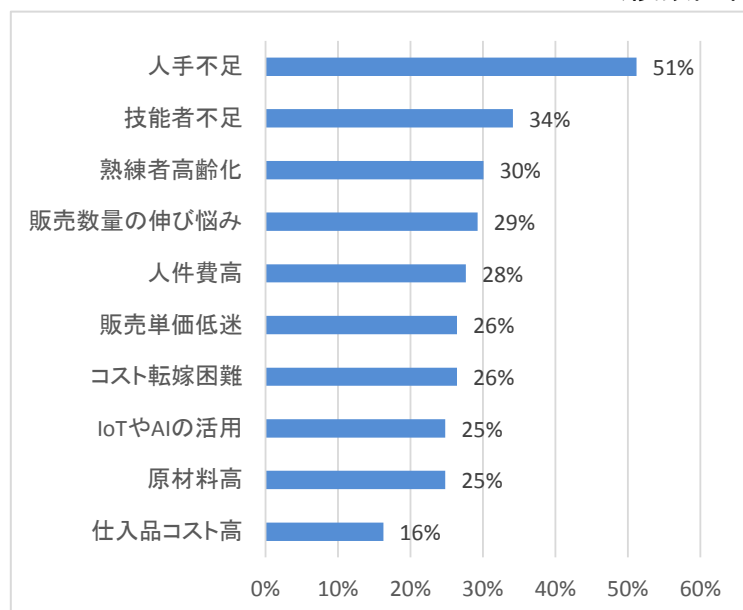
「\$50~60」を前提とする割合が大幅に減少し、\$60以上が大きく増加した。前提とする価格の平均値は前回と比較して、約8ドルと大幅に上昇した。

(参考)単純平均値 今回: \$68.1 前回: \$60.6

## フォーカス⑤ 経営上の課題について

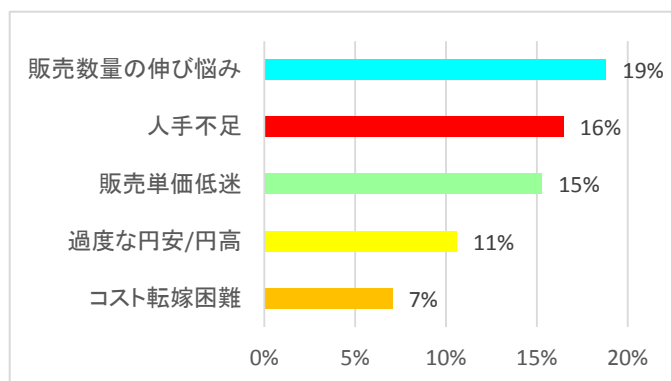
### (1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

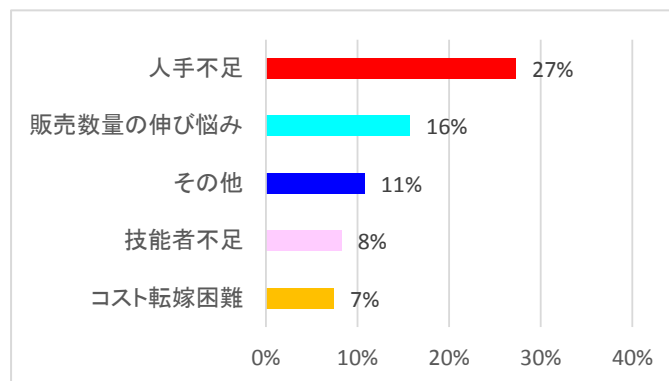


### (2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

#### ・製造業

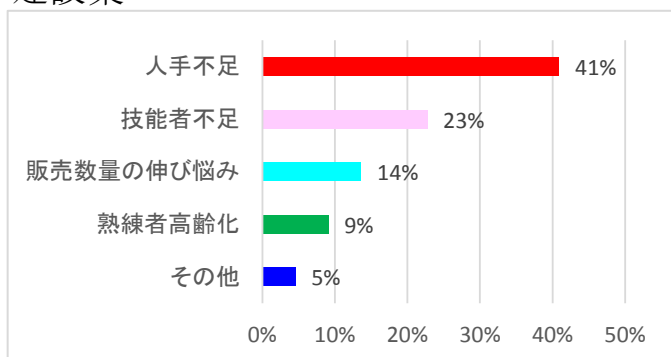


#### ・非製造業



◆その他: 超低金利環境の長期化など

#### ・建設業

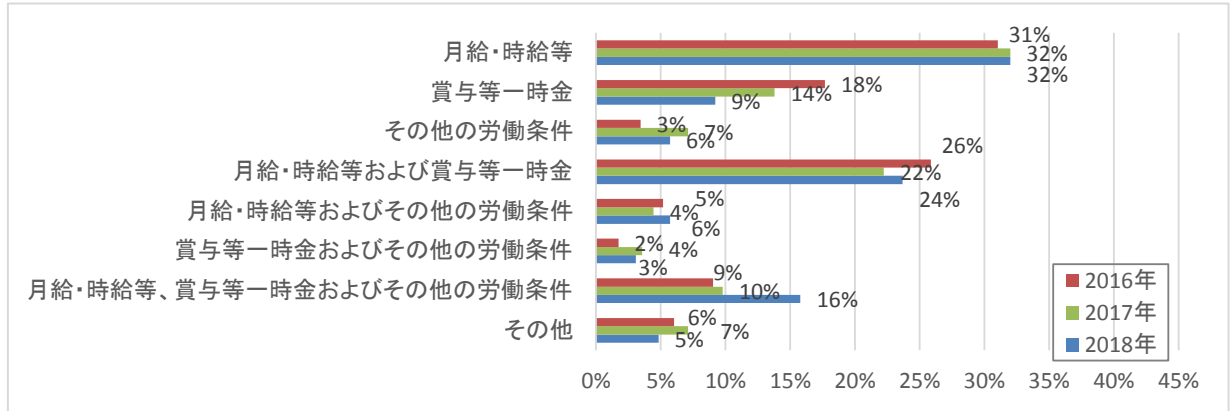


経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「技能者不足」、「熟練者高齢化」の順に多い。「人手不足」への課題意識は依然として高い水準にある。最も大きな課題については製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。また、非製造業では「コスト転嫁困難」が「販売単価低迷」に代わって上位5項目に入った。

フォーカス⑥

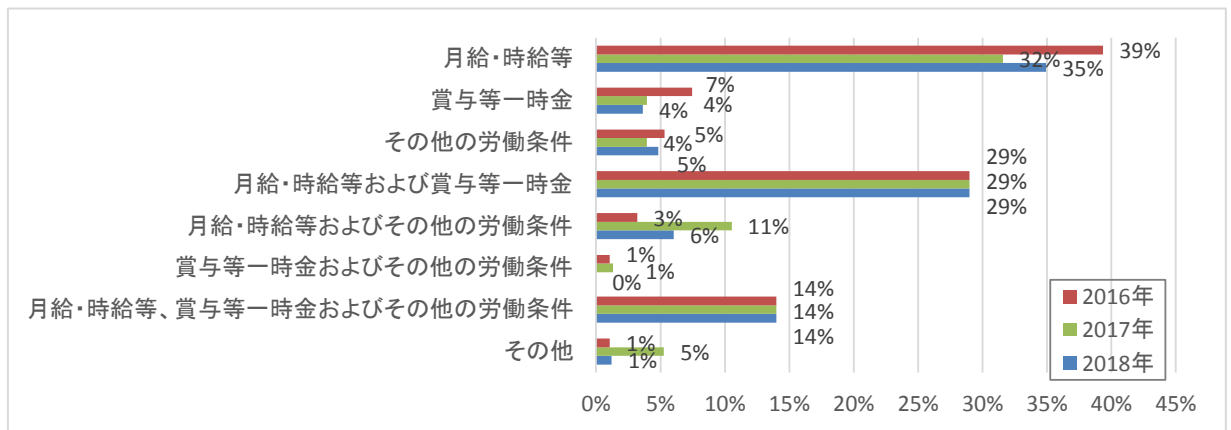
賃上げ等の実施について

(1) 全産業

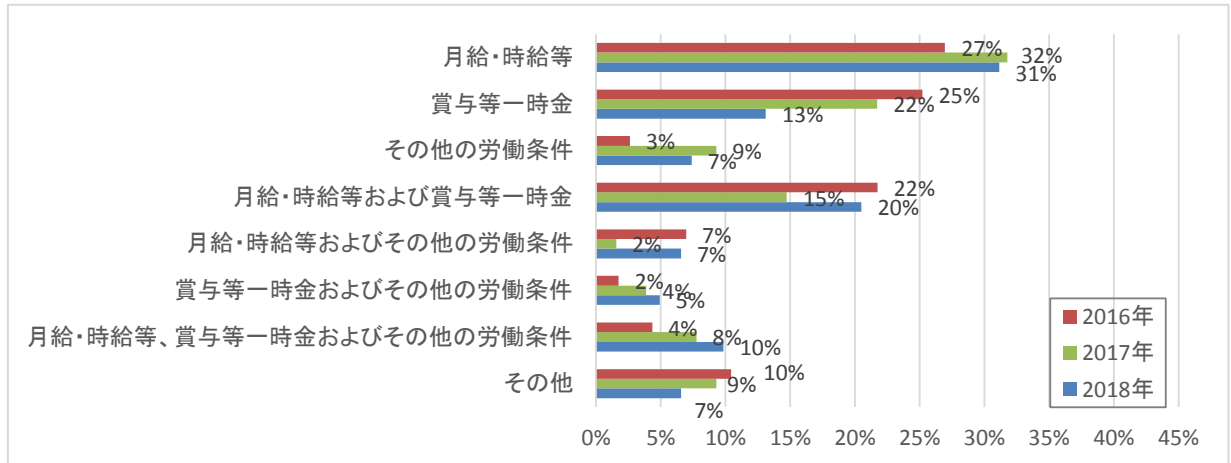


◆その他：「定期昇給の実施なし」など

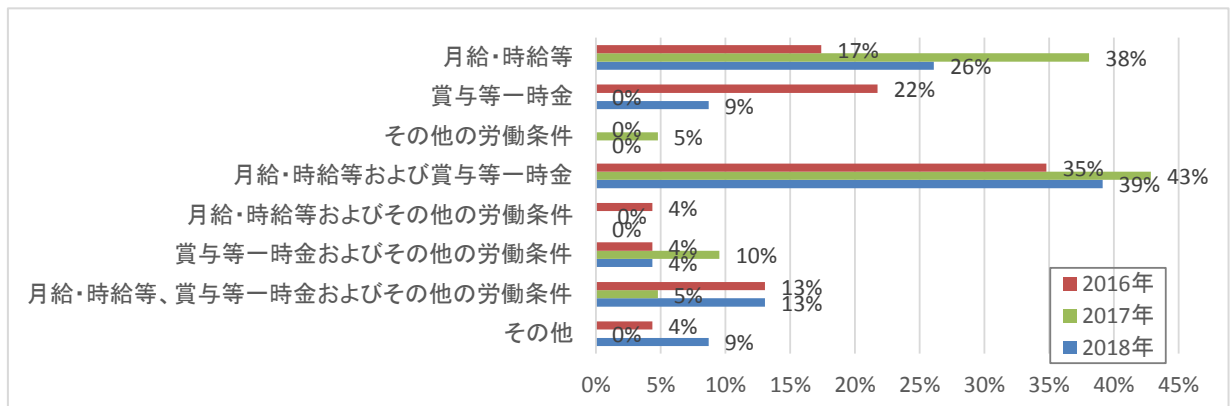
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



賃上げ等については、製造業と非製造業では「月給・時給等」、建設業では「月給・時給等および賞与等一時金」によるものが最も多い。  
また、労働条件の改善を実施した企業が増加している。

## <参考> 時系列データ

		2017年			2018年	
		II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D.I.)		25.0	30.3	46.1	51.9	51.7
業績判断(D.I.)	産業総計	16.6	22.9	27.3	31.5	29.6
	製造業	13.3	19.7	19.8	28.0	24.7
	非製造業	19.0	25.2	31.8	34.1	32.0
	建設業	13.7	17.4	23.8	30.0	34.8
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	1.3	2.6	0.4	3.3	8.0
	製造業	3.7	5.9	1.3	2.5	8.2
	非製造業	0.0	0.0	0.0	4.4	8.5
	建設業	0.0	4.5	0.0	0.0	4.3
機械設備水準判断(D.I.)		3.7	-1.2	1.2	11.1	8.5
雇用判断(D.I.)	産業総計	36.8	34.0	41.4	45.7	44.0
	製造業	19.3	12.7	23.2	32.9	35.7
	非製造業	43.7	44.2	48.5	48.8	45.0
	建設業	59.1	56.6	70.0	80.0	69.6
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>						
景気の現状	拡大	0%	0%	1%	1%	0%
	緩やかに拡大	35%	39%	60%	65%	62%
	概ね横ばい	59%	56%	38%	32%	37%
	緩やかに後退	5%	4%	1%	2%	1%
	後退	1%	0%	0%	0%	0%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	3%	3%	1%	2%	2%
	-2%~-1%未満	1%	1%	1%	2%	3%
	-1%~0%未満	2%	6%	2%	3%	2%
	0%~1%未満	58%	43%	43%	43%	44%
	1%~2%未満	34%	44%	48%	48%	46%
	2%以上	1%	2%	4%	3%	2%
<b>為替レート(フォーカス②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満 (2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		8%	6%	6%	5%	9%
105~110円未満		35%	32%	26%	31%	63%
110~115円未満		49%	58%	62%	61%	24%
115~120円未満		7%	3%	5%	3%	2%
120~125円未満		0%	0%	3%	1%	0%
125~130円未満 (2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	0%	1%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.2	110.4	111.1	110.7	108.7
妥当な水準		111.3	111.0	110.6	111.4	109.9
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>						
輸出の増減	増加	10%	20%	19%	18%	20%
	横ばい	77%	64%	69%	70%	70%
	減少	13%	16%	13%	12%	10%
米国	増加	25%	15%	20%	28%	23%
	横ばい	70%	75%	70%	62%	67%
	減少	6%	10%	11%	9%	10%
EU	増加	8%	19%	16%	17%	13%
	横ばい	78%	72%	72%	70%	79%
	減少	13%	9%	12%	14%	8%
アジア(除く中国)	増加	11%	16%	19%	21%	20%
	横ばい	73%	71%	71%	70%	71%
	減少	16%	13%	9%	9%	9%
中国	増加	16%	20%	19%	18%	27%
	横ばい	64%	62%	64%	68%	59%
	減少	20%	18%	17%	13%	14%